

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	100 札幌市	01100	9430005000621	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	札幌育児園				
(8)主たる事務所の住所	北海道	札幌市	南区藤野6条2丁目427番地4		
(9)主たる事務所の電話番号	011-591-6601	(10)主たる事務所のFAX番号	011-591-4904	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.ikuji.jp		(14)法人のメールアドレス	sapporoikuji@mist.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月17日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月17日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
澤田勇	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	2 無	1
民生児童委員					
氣境小夜子	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	2 無	1
元主任児童委員					
明上山洋子	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	2 無	1
元主任児童委員					
渡部正子	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	1 有	1
民生児童委員					
加藤千佳子	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	2 無	1
歯科医					
地山敬胤	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	1 有	1
名誉住職					
浦田日出雄	R7.6.18	～ 令和11年6月	2 無	2 無	1
専門学校教諭					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	33,458,642	2 特例無		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
千葉徹	1 理事長	平成29年6月9日	1 常勤	令和7年6月18日 理事長			2 無	5
	R7.6.18 ～ R9年6月		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	
鈴木伸和	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月18日 医師			2 無	3
	R7.6.18 ～ R9年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし	
日置英子	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月18日 民生児童委員			2 無	4
	R7.6.18 ～ R9年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし	
山内恵	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月18日 副施設長			2 無	5
	R7.6.18 ～ R9年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給	
奥寺光子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月18日 児童指導員			2 無	5
	R7.6.18 ～ R9年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給	
安田佳子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月18日 事務長			2 無	5
	R7.6.18 ～ R9年6月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	3 職員給与のみ支給	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
山田大地	ファミリーホーム事業管理者、NPO法人副理事	2 無	令和7年6月18日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
	R7.6.18	～ R9年6月			
中瀬陽一	母子生活支援施設施設長、元児童養護施設施設長、元保育園施設長	2 無	令和7年6月18日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
	R7.6.18	～ R9年6月			

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月18日	7 3 2	1.次期評議員について 2.監事監査報告 3.令和6年度事業報告（案） 4.令和6年度本部会計拠点区分収支決算（案） 5.令和6年児童養護施設拠点区

分決算（案） 6.令和6年度児童家庭支援センター拠点区分収支決算（案） 7.次期理事の選任について 8.次期監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月21日	6	2	1.監事監査報告 2.令和6年度事業報告（案） 3.令和6年度本部会計拠点区分収支決算（案） 4.令和6年度児童養護施設拠点区分収支決算（案） 5.令和6年度児童家庭支援センター拠点区分収支決算書（案） 6.「札幌育児園受変電設備廻り修繕・その他の浩司」及び入札について 7.令和7年度本部会計拠点区分第一次補正予算（案）8.令和7年度児童養護施設拠点区分第一次補正予算（案）9.監事候補の推薦（案）について10.理事候補の推薦（案）について 11.評議員候補者の推薦(案) について 12.評議員会の議案、日程場所について 13.市道に面する北側斜面土留めの改修について
令和7年6月18日	6	2	1.理事、監事の選任報告 2.理事長の選出について 3.評議員選任解任委員の選任について 4.苦情解決第三者委員の選任について
令和7年6月25日	4	1	1.令和7年度札幌育児園受変電設備廻り修繕・その他の工事の入札結果及び契約について
令和7年11月4日	5	2	1.監事監査報告について 2.業務執行報告について 3.苦情解決第三者委員会報告について 4.札幌市指導監査の報告について 5.給与規程の一部改正（案）について 6.給与規程の割増賃金の計算について 7.有期契約職員給与規程の一部改正（案）にいて 8.有期契約職員給与規程の割増賃金の計算について 9.札幌育児園児童自立支援基金規程の一部改正（案）について 10.令和7年度本部会計拠点区分第二次補正予算（案）について 11.令和7年度児童養護施設拠点区分第二次補正予算（案）について 12.令和7年度児童家庭支援センター拠点区分第一次補正予算（案）について
令和8年3月18日	6	2	1.監事監査報告について 2.業務執行報告について 3.苦情解決第三者委員会報告について 4.給与規程の一部改正（案）について 5.有期契約職員給与規程の一部改正（案）について 6.旅費規程の一部改正（案）について 7.令和7年度本部会計拠点区分第三次補正予算（案）について 8.令和7年度児童養護施設拠点区分第三次補正予算（案）について 9.令和7年度児童家庭支援センター拠点区分第二次補正予算（案）について 10.令和8年度事業計画 11.令和8年度本部会計拠点区分予算（案）について 12.令和8年度児童養護施設拠点区分予算（案）について 13.令和8年度児童家庭支援センター拠点区分予算（案）について 14.児童自立支援基金の使用について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中瀬陽一 山田 大地
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
002	児童養護施設札幌育児園	01020301	児童養護施設				札幌育児園				
		北海道	札幌市南区	藤野6条2丁目427番地4		3 自己所有	3 自己所有	明治39年1月15日	24	263	
		ア建設費	昭和49年10月31日		140,650,220	0	0	140,650,220	3,374,740		
		イ大規模修繕	令和6年3月31日						319,920,700		
003	児童家庭支援センター 札幌南こども家庭支援	02091401	児童家庭支援センター				札幌南こども家庭支援センター				
		北海道	札幌市南区	藤野6条2丁目427番地4		3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	0	1,031	
		ア建設費	平成22年3月23日		9,482,500	8,000,000		17,482,500	210.775		
		イ大規模修繕									
001	社会福祉法人札幌育児園	00000001	本部経理区分				札幌育児園				
		北海道	札幌市南区	藤野6条2丁目427番地4		3 自己所有	3 自己所有	明治39年1月15日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
				④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単	⑧年間(4月～3

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	3/4

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）			
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1	有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2	無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2	無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1	有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2	無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2	無	

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称